

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01289

研究課題名（和文）小学校教員の英語発話能力向上を支援する：地域の枠を越えたブレンド型研修の試み

研究課題名（英文）Supporting Improvement of English Speaking Skills for Teachers: A Blended Training Approach

研究代表者

折井 麻美子 (Orii, Mamiko)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：30334585

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,790,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、小学校教員の英語発話能力と指導スキル向上を、録画研修と対面講習を併用した「ブレンド型研修」で支援した。研修会場からZoom配信を行うハイフレックス型の研修を、2022年度・2023年度と複数回ずつ実践してその効果を検証した。アンケート調査の結果から、対面参加の教員の満足度は高いものの、参加者は総じて英語力と指導スキルが高く、本来対象の指導力不足の教員は参加しなかった等、研修の目的と実際の参加者の間にミスマッチが明らかとなった。Zoom配信で参加した教員は受動的な参加の仕方を好み、グループワークに参加しない傾向があった。集合研修の限界と、個別や学校単位の支援の必要性を認識するに至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、小学校教員の英語発話および指導スキル向上を、録画研修と対面講習を併用した「ブレンド型研修」で支援した。アンケート調査の結果から、対面参加の教員の満足度は高いものの、数時間程度の研修でその後の指導に生かすことが難しいことと、参加する教員は総じて英語力と指導スキルが高く、本来対象の指導力不足の教員は参加しない等、研修の目的と実際の参加者の間にミスマッチが明らかとなった。集合研修は、大人数を対象とするには適しているものの、行動変容に結び付けるには不十分な点があり、支援を必要とする教員の参加を得ることが難しいことが分かった。このことから、個別支援や学校単位の支援の必要性を認識するに至った。

研究成果の概要（英文）：This study supported the improvement of English speaking abilities and instructional skills for elementary school teachers through a blended training approach that combined recorded training sessions with face-to-face workshops. High-flex training sessions, delivered via Zoom from the training venue, were implemented multiple times during the 2022 and 2023 academic years to assess their effectiveness. Survey results revealed that while teachers who participated in face-to-face sessions expressed high satisfaction, participants overall demonstrated strong English proficiency and instructional skills. Notably, teachers who lacked the originally targeted instructional abilities did not participate. Teachers who joined via Zoom tended to prefer passive participation and showed a tendency to avoid group work. This study highlighted the limitations of group training and underscored the need for individualized or school-level support.

研究分野：英語教育

キーワード：教員研修 ブレンド型 小学校 外国語 中学校

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小学校での外国語教科化の全面実施を前に、教員の英語力・指導力の向上の必要性が指摘されていたところである。学級担任が外国語(英語)を担当する学級が最も多く、全体の91.9%となっている一方で、中学・高校英語科教員免許を所有することはまれであり、学級担任が指導上、課題を抱えているケースが多いと報告されている。米崎・多良・佃(2016)は、教科化や低学年化により不安は増しているとしており、不安解消のための研修の必要性を指摘している。

しかし、教員個人からみた場合、授業や校務に多忙な教員が複数回の研修に参加できる確率は低い。その上、各自治体の教育委員会(教委)が提供する小学校英語の一般的な研修は、各学校の外国語担当者(中核教員)向けであり、その教員が複数回の研修を受講し、それを校内での還元研修で「伝達」することになっている。このような伝達研修は、自分で研修を受講することに比べて、その効果は低いと考えた。

このような状況を踏まえ、ICTを利用した研修は、研修機会の確保に有用であると考え。特に、オンデマンド配信講義を用いて理論的な学びを各自のスケジュールに合った日程で受講し、その内容を踏まえた対面研修の併用(「ハイブリッド型」の研修)が有用ではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、指導上の課題を抱える小学校教員(専科・学級担任を問わず)を中心とし、必要に応じて若手の中学校の英語科教員を対象として、英語発話能力とスピーキング指導のスキル向上を、ICTと対面講習を併用した「ブレンド型研修」で支援し、その効果を検証することである。

3. 研究の方法

ここでは、当初の計画を記す。初年度は、ブレンド型研修のプラットフォームとなる研修サイトを構築し、英語発音方法、スピーチ技術・スピーキング指導法、授業運営に関する動画を作成・アップロードする。2年目は、ICTのみの研修と、ブレンド型研修の両方を実施して効果を比較し、適切な併用方法を検討する。3年目以降は、地域を問わず指導力に課題がある教員で受講を希望する教員を対象に、ブレンド型研修の試行調査を実施する。スピーキング能力の変化や、発話・指導力に対する自己評価の変化を観察する。本研究は、英語能力の向上を目指す教員を支援すると共に、研修の効果を観察してより効果的な音声研修のあり方を検討する。

4. 研究成果

初年度の2019年度については当初の計画通り、複数のオンデマンド講義を作成することができた。具体的には、「やり取り指導に関する理論と実践」、「発表指導に関する理論と実践」、「音読指導に関する理論と効果的な効果手順」、「英語の母音と子音」、「英語のリズムと音変化」、「パフォーマンス評価の理論と実践」などのオンデマンド講義を作成した。

2020年度から2021年度は、教科化による研修の必要性の高まりに関する文献調査(紀要論文)と、杉並区で実施したアンケート調査の結果報告(査読論文)を行った。紀要論文では、教科としての「外国語」が2020年に導入されたことに伴い、高学年の学級担任が必要とする英語力は「外国語活動」指導時に比べてより高度な知識・指導力が必要となるということと、学級担任が抱える不安感や負担感は引き続き高いということについて考察した。さらに、教員の不安の解消と英語力・指導力向上のための研修が総じて不足しており、実施がしやすい校内研修の実施にあたっては課題が多く、研修の形態に関わらず、体系的な研修プログラムの構築が必要であるということ論じた。研修内容についても、管理職側と教員側の両面から検討した結果、指導法についてのニーズは引き続き総じて高い一方で、近年は教科化と時間数の増加に対応するために高く幅広い英語運用能力が必要となっており、管理職と教員の意識も徐々に変化して、英語力向上のための研修のニーズが高まっていることを論じた。

査読論文では、Teamsを使用したアンケート調査を、杉並区内の小学校教員を対象に実施した。その結果、教員は総じて自身の英語力に対して不安があり、単独授業に不安を抱えていることが分かった。また、デジタル教材を有効に使用している教員が多く、評価については不安を持つ教員が多いものの、教科化して間もない時期からパフォーマンス評価を実践する教員も多くいることが分かった。研修へのニーズは高く、活動紹介や英語力の向上に関する研修を必要と感じている教員が多いことが分かった。一方で、必要とする支援として人的支援(専科教員の配置やALTの派遣増)と共に、業務負担減を必要としていることから、研修の実施についてはその内容の精査とともに、実施方法(対面研修・録画研修・紙面共有・リアルタイム配信等)の工夫が必要であることが分かった。

さらに、2022年～2023年度においては、即興的なやり取りの指導において、小学校教員および中学校教員が指導を苦手とする傾向があり、それが原因のひとつとなって即興的なやり取りの指導が不十分になっていることがアンケート調査で分かったことから、教員が必要とする英語力とは何かについて、先行研究をもとに精査した。その結果、一般的な英語力や客観試験のスコア（TOEFLや英検など）を取ることが指導に必要な英語力を担保するものではなく、英語指導に必要な教室英語力を磨く必要があり、児童・生徒が伝えたい考えや思い・気持ちなどの内容に気づかせたり、それをふくらましたり、他者により伝えられた内容を深めるための英語による対話技術が必要であることが分かった。さらに、教材内容等についての確認や推測させるための発問や、繰り返しや言い換え（expansion, redundancy）をして生徒の理解を促す発話や、生徒の発話を広げることが技術的に難しく、生徒の興味関心に合わせた発問や応答・会話を続けるための発問や応答についても、実際の授業場面では使用がなかなかできない現状があり、これらについての英語力向上のための研修が必要であるとわかった。

このように、文献調査やアンケート調査を実施した研究については、順調に進めることができた一方で、実際の教員研修の実施については、2020年初頭からの新型コロナウイルスのまん延により、大幅な遅れと内容の変更が生じる結果となった。2020年度春に緊急事態宣言が発出され、行動制限が課されたことで2020年度は、東京都内であっても小学校側が教員派遣を見合わせる状況が続いていたため、教員研修を実施することができなかった。さらに2021年度についても、緊急事態宣言とまん延防止措置が東京都ではほぼ年間を通じて出されていたことから、都内在住の研究代表者が地方を訪問しての研修の実施は困難な状況となった。2022年度は、宣言等は出されていないものの、ワクチンを接種できない小学校低学年の感染から高学年への校内感染が多く報告され、各校で散発的に学級閉鎖が出ている状況が続いた。そのため、教員が学外や遠方での研修に参加しづらい状況が続いた。このような状況から当初の研究計画の主眼であった地方を訪問しての研修の実施は、研究期間中には実施不可能な状況であると判断した。

そこで、2021年度は、大幅に方針転換し、全面オンラインもしくは東京都内での教員研修の実施の可能性について検討すべく、杉並区においてアンケート調査を実施して、教員研修のニーズについて、特にオンデマンド配信や、リアルタイム配信による研修に対する教員の受け取り等について改めて調査することにした。8月にアンケートをTeamsで実施し、9、10月にデータ分析を行い、10月と11月に学会発表およびその後学術論文を発表して、その成果を報告するに至った。

2022年度に入ってから、当初は、2020年度に予定していた杉並区内の小学校を訪問しての学級担任による優れた指導実践例を録画し、それをオンデマンド教材として開発することに取り組んだ。やり取り指導が不得手の教員が多く、児童・生徒の発話を拾ったり、広げたりすることが難しいということ踏まえて、Recastと呼ばれる児童・生徒の不完全だったり間違ったり発話を直しながら正しい表現を与える手法を中心に、授業の様子を録画して、研修動画に組み込む形で紹介できるようにした。

2022年度下半期および2023年度上半期・下半期は、対面研修を組み合わせた「ブレンド型」の研修を、対面研修とZoomでの受講を併用した「ハイフレックス型」で複数回実施して、その効果について、受講者のアンケート調査をもとに検証した。

複数回の研修において、形式を少しずつ変化させながら実施し、その都度受講者アンケートも実施した。その結果、英語力および指導上の課題をもつ小・中教員を対象としていたにもかかわらず、指導力・英語力が十分にある教員が参加するという強い傾向がみられ、ミスマッチが生じていることが分かった。この状況を改善すべく、様々な広報を行ったものの、本来のターゲットであった指導力不足の教員については、苦手意識と多忙感から参加しない傾向が強く、リアルタイム配信（Zoom）で参加した教員は受動的な参加の仕方を好み、グループワークに参加しないことがほとんどであった。苦手意識がある教員は演習を望まないことからZoomでの参加を選ぶことが分かった。このことから、ハイフレックス型の研修においては、リアルタイム配信で受講する教員には、耳学問としての役割しか果たせず、実践的な指導力向上には寄与していない可能性が高いと結論づけるしかない。

このように、ハイフレックスでの研修を実施できたものの、対面であれリアルタイム配信であれ、指導力不足の教員を集めることが難しく、悉皆研修でない場合には、実際の支援が難しいという結論に至った。このようなことを踏まえ、今後は、希望者を対象とした集合研修ではなく、学校の実態に応じた校内研修や個別支援に方向転換が必要であると考えます。

また、小学校外国語の指導者については、今後は、クラス担任ではなく、専科教員が主となる可能性が高いため、研修のニーズも変化し、より高度な知識と指導力を目指した研修が必要となる可能性が高い。さらに、小学校高学年と中学校1年生の接続の問題も引き続き大きな問題となっており、小中の連携を円滑にするために、今後は、小・中の教員がともに参加する形での研修を検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 折井麻美子	4. 巻 72
2. 論文標題 即興性のある「やり取り」の指導に必要な教室英語力とは－生徒に身に付けさせたい力の分析から－	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学研究：人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 47-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 折井麻美子	4. 巻 71
2. 論文標題 インタラクションを促す教室英語力向上のためのハイフレックス型教員研修の提案	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学研究（人文科学・社会科学編）	6. 最初と最後の頁 115-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 折井麻美子	4. 巻 70
2. 論文標題 小学校外国語の教科化と英語力向上のための教員研修の必要性について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学研究	6. 最初と最後の頁 157-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 折井麻美子	4. 巻 22
2. 論文標題 小学校外国語教科化に伴う課題と 学級担任に必要な支援について 杉並区でのアンケート調査の結果から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小学校英語教育学会誌（JES Journal）	6. 最初と最後の頁 102-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mamiko Orii & Kyoko Oga	4. 巻 1
2. 論文標題 AN ICT-SUPPORTED PRONUNCIATION TRAINING COURSE FOR PRE-SERVICE ENGLISH TEACHERS IN JAPAN	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 INTED 2020 Proceedings	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 折井麻美子
2. 発表標題 小学校外国語教科化に伴う課題と 学級担任に必要な支援について 杉並区でのアンケート調査の結果から
3. 学会等名 小学校英語教育学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 折井麻美子
2. 発表標題 インタラク션을促す教室英語力向上のための ハイフレックス型教員研修の提案
3. 学会等名 日本児童英語教育学会第41回秋季研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mamiko Orii & Kyoko Oga
2. 発表標題 AN ICT-SUPPORTED PRONUNCIATION TRAINING COURSE FOR PRE-SERVICE ENGLISH TEACHERS IN JAPAN
3. 学会等名 14th annual Internatinal Technology, Education and Development Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大賀 京子 (Oga Kyoko) (40343016)	北海道教育大学・教育学部・准教授 (10102)	
研究分担者	肥田 和樹 (Hida Kazuki) (20906698)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手 (32689)	
研究分担者	和氣 一成 (Wake Issei) (10614969)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授 (32689)	削除：2019年12月20日
研究分担者	オオガバールドウィン クィント (Oga-Baldwin Quint) (20536304)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------